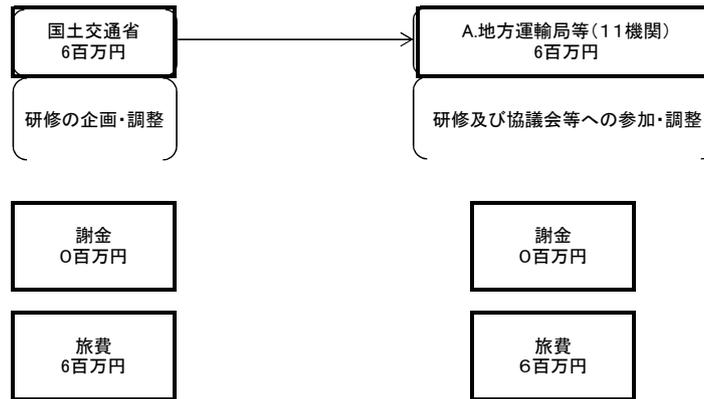


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化		担当部局庁	自動車局	作成責任者	課長 瓦林康人		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	旅客課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条		関係する計画、通知等	地域公共交通総合連携計画 高速・貸切バスの安全・安心回復プラン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化や過疎化の進展等により地域住民のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を図り、実効性を高める。また、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づき、全国レベル及び地方レベルで、安全性向上に向けた取組を集中的に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域公共交通について、地域のニーズに適したコミュニティバスや乗合タクシー等の実施にあたる地方公共団体が主宰する協議会等に、地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全できめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けた実効性のあるサービス改善対策等を推進する。地方ブロック毎に高速・貸切バスの安全推進会議を設立し、定期的な会議開催を通じ、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に定められた各施策について、その周知徹底及び着実な実施を図るとともに、プランの実施状況についてフォローアップ・効果検証を行い、取組の充実・強化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	8	7	7	8	41	
		繰越し等						
		計	8	7	7	8	41	
	執行額	6	5	6				
	執行率(%)	84.7%	81.5%	87.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	協議会等への参加		成果実績	2,370	2,262	2,712		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	協議会等への参加		活動実績(当初見込み)	2,370	2,262	2,712	—	
単位当たりコスト	2,153 (円/回数)		算出根拠	5,838百万円(平成24年度執行額) ÷ 2,712(平成24年度研修及び協議会参加回数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	・高速・貸切バスの安全・安心回復に向けた新たなビジネスモデルの構築に係る調査				
	職員旅費	7	10	安全・安心優先経営取り組み優れた貸切バス事業者のビジネスモデルを普及・				
	委員等旅費	0	0	促進させるため、優良貸切バス事業者による安全・安心優先経営のノウハウの蓄積				
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	0	30	や安全・安心を目指す事業者による「安全・安心優先経営チャレンジプログラム(仮称)」を実施する。				
					・自家用有償運送の的確かつ効果的な導入に向けた調査			
	計	8	41	自家用有償旅客運送の事務・権限の移譲を希望する市町村において、事務・権限の円滑な移譲及び自家用有償旅客の的確かつ効果的な導入に向けた実証実験を行い、成功事例や課題等の抽出・蓄積を図る。				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスを求められていることから、協議会等へ参画し、関係者への助言・情報提供等を行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	会議への参加の際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等へ積極的に参加し、関係者へ有効な助言・情報提供等を行った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	全国の各種協議会等への参加について、さらに実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めるべき。 また、H25年度も継続して実施される地方高速ツアーバス安全対策協議会においては、検討事項を必要なものに限って実施すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	全国の各種協議会等への参加について、さらに実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めた。 また、H25年度も継続して実施される地方高速ツアーバス安全対策協議会においては、検討事項を必要なものに限って実施した。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	296	平成23年	0273	平成24年	0284

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	2			
旅費	研修旅費	0			
謝金	講師謝金	0			
計		2	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	研修及び各種協議会への参加	2	—	—
2	中部運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	—	—
3	関東運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	—	—
4	東北運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	—	—
5	北陸信越運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	—	—
6	近畿運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	—	—
7	四国運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	—	—
8	中国運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	—	—
9	北海道運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	—	—
10	神戸運輸監理部	研修及び各種協議会への参加	0	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-